

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	26220403	研究期間	平成26(2014)年度 ～平成30(2018)年度
研究課題名	災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—	研究代表者 (所属・職) (令和2年3月現在)	奥村 弘 (神戸大学・人文学研究科・教授)

【平成29(2017)年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準	
○	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

本研究は、近年多発している大規模災害に対する地域歴史資料学の実践的方法論の確立に向け、市民参加型の歴史資料ネットワークの構築と活用という新しい視点から期待以上の大きな成果を上げており、文化財防災体制の構築にも大きな進展をもたらしている。とりわけ2015年の関東・東北豪雨災害（常総水害）や2016年の熊本地震では、これまでの知見を提供するなど実践的研究の成果が明らかになっている。今後は、地域社会が災害を「記憶」し、災害に対応し得る強い「災害文化」を形成するという方法論の完成をとおして、地域歴史資料学と災害史研究の融合を図り、想定し得る海溝型地震や広域災害等への実践的対応を提示することを期待したい。また、イタリアの文化財防災等から得た知見をもとに、日本からの国際的発信も積極的に行うことが望まれる。

【令和2(2020)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待どおりの成果があった。
A	災害を記憶し、災害に強い「災害文化」形成を日本列島の地域社会を対象に追究するという当初の目的は、阪神・淡路大震災関連で蓄積された研究成果と、東日本大震災被災地でのデータとの結合作業ばかりでなく、2015年の関東・東北豪雨災害（常総水害）、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨災害の現場における実践的検証作業を通して着実に遂行され、大規模水害への技術的対応や資料保全ネットワーク形成などの面で期待された成果も得られている。今後は、災害資料論として総合的所見を提示し、国際的展開を推進していくことが期待される。